

Istanbul Weekly vol.3-no.5

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年2月14日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**インターネット規制法案、国会を通過し大統領府に送致。
エルドアン首相、マスメディアへの影響力行使を認める。
- 軍事：**シリア国内の反政府戦闘に参加するトルコ人は5600名。
バルヨズ事件の証拠を軍が独自に調査することを決定。
- 経済：**トルコの昨年の経済成長率、3.8%の見通し＝首相。
S&Pがトルコ格付見通しを引き下げ。
- 治安：**ペガサス航空機ハイジャック事件発生～サビハギョクチェン空港。
インターネット規制法案反対デモ～イスティクル通りガラタサライ高校前。
- 社会：**第2大橋の工事、もう2週間続く見込み。
警察による緊急車両用車線の使用が今後制限へ。

政治

【インターネット規制法案】

●インターネット規制法案、大統領府に送致

2月6日、国会はインターネット規制法案（注：通信庁に裁判所の許可なくインターネット通信を制限する権限を認める内容の法案）を可決、大統領の承認を得るため、同法案が大統領府に送致された。大統領は2月25日までに同法案を承認するかどうかを決する。（2月11日付H紙25面）

●EU諸国大使、インターネット規制法案への懸念を大臣に伝える

2月6日、駐トルコEU諸国大使らは、チャヴシュオールEU大臣との昼食会の際に、インターネット規制法案に関して反発を示した。これら大使は、「同法案は表現の自由を明らかに制限するもので、容認することはできない。この法案はEU基準からは非常に遅れたものである」旨発言、また司法の独立についても懸念を表明。同EU大臣はインターネットに関する法案は未だ法案段階にあり最終的決定ではないと述べるに留まった。（2月7日付Z紙16面）

●【参考論調】インターネット論議は、ゲジ魂を復活させるかもしれない

トルコの民主主義は、昨年12月17日以降苦境にさらされている。エルドアン首相は、閣僚を交代させ、また大量の警察官・検察官を更迭した。その後、政府は、メディアとインターネットを規制するための法律改正作業を本格化させている。エルドアン首相らは、3月30日の投票日前に、表現の自由を制限してでも自らを追い詰めるネット上の記載を止めることを優先している。同法案では、裁判所の判断を経ずに、通信担当部局はプライバシーの侵害を理由にウェブサイトを開鎖する権限を与えられる。インターネットの使用に対する規制は、国の自由レベルを測る重要な指標である。最新の国際ランキングによると、トルコは非民主的な国家と同レベルで最低ランクとなる。この規制が

なされる場合、昨夏のゲジ公園抗議と同じような抗議活動が起こる可能性がある。現在、大統領には政府側および市民グループ側から様々な圧力が掛けられている。大統領に法案を拒否するよう依頼する手紙は雨のように降り注いでいる。しかし、大統領が拒否権を行使するためには、一般市民のさなる力が必要であろう。（2月12日 Serkan Demirtas 氏、C紙4面）

●【参考論調】判断をせまられるギュル大統領

（1）ギュル大統領は、インターネット規制法案が議会を通過したことに伴い、同法案に署名するかどうか難しい判断を迫られている。エルドアン首相とAKPは同法案を積極的に推進している。他方、ギュル大統領はイタリア訪問時に「メディアの使命は批判することにある。批判を忘れたメディアはもはやメディアとはいえない」と述べており、このこともあって、野党のみならず国内・国外のメディアから、同法案を署名しないようギュル大統領に呼びかけている。

（2）ギュル大統領は「パラレルワールド（政府内政府）」の存在を不適切と見なす点でエルドアン首相と同意見である。しかし、1月31日の外国メディアへのインタビューで「現在のトルコは3、4年前のトルコほどは輝いていない」と述べ、エルドアン首相の最近の政権運営を間接的ながらも批判したことは注目に値する。

（3）ギュル大統領には大規模汚職に関して国家監督庁に調査を命じる権限を有しているが、かかる強力な権限を有していること自体、大統領とエルドアン首相の潜在的な対立要因になっている。ギュル大統領は、少なくとも大統領選挙も含めて選挙の年である本年、エルドアン首相と対立することになる権限行使は避けるであろう。（2月8日付HD紙3面：ムラト・イェトキン氏）

【政府とギュレン運動の対立】

●AKP副党首、ギュレン師に呼び掛け

2日、シャーヒン AKP 副党首は、AKP 選出のカラビュック市長候補発表の党会合において、①昨年12月17日捜査の真の理由は、(ギュレン運動が)大統領選挙の候補となるエルドアン首相の行く手を阻むためである、②最近までギュレン運動が宗教的奉仕のために様々な活動に身を置こうとしてきたのは承知しているものの、政党でないギュレン運動が政治に関与することへの疑問をなげかける必要性、③既に在米16年が経ったギュレン師がトルコに戻る必要性を述べた。(2月3日付HT紙16面)

●エルドアン首相、ギュレン師を挑発

与党AKP内会議の場において、エルドアン首相が、ギュレン師に向け、「汚い力を持っているようだが、使ってみればよい。」と挑発する発言を行った。(2月12日C紙5面)

●エルドアン首相、反対勢力を攻撃。一方のギュル大統領は平穏の重要性を強調

12日、ギュル大統領とエルドアン首相は、アンカラでの地下鉄開通式典に共に出席。エルドアン首相は同式典で、「我々を不必要な紛争に巻き込もうとする勢力に告ぐ。無駄なことは止めたまえ。我々の歩みを遅めることはできない」とギュレン勢力を批判した。他方、同式典でギュル大統領は、「我々が発展するためには平穏、平和と安定が必要だ。さもなければ貴重なエネルギーを無駄に使ってしまう」と述べた。(2月13日付HT紙18面)

【教育関連】

●予備校廃止関連法案、国会に提出

6日夕、予備校廃止に関する法案が国会に提出された。2015年9月1日までに私立の予備校の活動は認められる内容。(2月7日付Z紙1面)

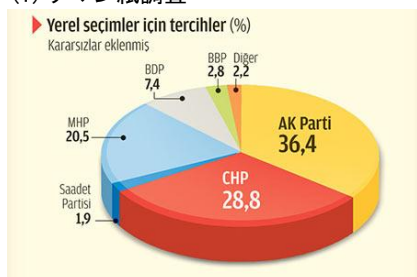
●教育大臣、私立学校生徒にも教科書無償配布へ

アヴジュ国民教育大臣は、トルコ私立学校協会主催のシンポジウムにおいて、私立学校が教育分野における質の向上をもたらしているとし、私立学校生徒数がこの11年間で22万3000名から66万2000名まで増えたものの、十分な数ではないと述べた。来年度からは私立学校生徒に対しても教科書を無償配布することを公表。トルコの学校における教師と生徒の比率は、公立学校では生徒19名に対して教師1名、私立学校では生徒8名に対して教師1名であることから、私立学校は雇用の観点からも貢献していると述べた。(1月31日付HT紙14面)

【世論調査】

●ザマン紙世論調査

(1) ザマン紙調査



(2月3日付Z紙インターネット版)

(2) 首相、世論調査に言及

エルドアン首相は、Zaman紙(注:ギュレン運動系の新聞で、トルコ国内最大販売数)の見出しに取り上げられた世論調査結果に関して、「自分がこの世論調査結果を考慮す

る必要はない」として、KONDA社の実施した世論調査結果を挙げた。各政党の支持率は、AKP:47.7%、CHP:28.5%、MHP:14.4%、BDP:5.9%だとした。(2月4日付HT紙16面)

●世論調査「トルコの社会・政治的傾向」

毎年実施される世論調査「トルコの社会・政治的傾向に関する研究2013年」の結果が発表された(実施:カディル・ハス大学、対象:26都市の1000名(18歳以上)、対面式調査)。

Q.自分の政治的傾向は何か	保守主義	39.2%
	共和主義・ケマリスト主義	19.2%
	民族主義	17.8%
	社会民主主義	9.2%
	社会主義	3.6%
	愛国主義	1.9%
	その他	1.9%
Q.どの組織・人物を全面的に信頼するか	大統領	10.8%
	軍	10.0%
	政府	9.5%
	警察・憲兵隊	6.4%
	国会議長	5.9%
	NGO	4.8%
	国会	4.7%
	司法	3.9%
	高等教育委員会・大学入試センター	3.1%
	各政党	3.0%
	メディア	1.9%
Q.トルコの根本的問題は何か	失業率	29.3%
	汚職	14.2%
	経済危機	12.3%
	物価高	10.9%
	収入の格差	5.7%
	司法制度	5.0%
	テロ	4.7%
	クルド問題	3.5%
	内政問題	3.2%
	外交問題	3.0%
Q.ゲジ抗議運動は政治を変えたか	はい	60.1%
	いいえ	22.9%
	無回答	17.0%
Q.政府の経済政策は成功しているか	はい	33.5%
	いいえ	48.1%
Q.この1年間の経済状況は生活にどんな影響を与えたか	生活が苦しかった	33.7%
	家計が好転した	9.6%
	家財道具を売らざらう得なくなった	3.6%
	家計が暗転した	2.5%
	子供達を学校に入れられなかった	1.4%
	その他	1.4%
Q.政府のテロ問題対策は成功しているか	はい	33.3%
	いいえ	46.1%
Q.トルコが分割される危険があると思うか	はい	41.5%
	はい(自分をクルド人と認識するグループ)	23.7%
	いいえ	43.6%
Q.政府のクルド問題に対する政策とアプローチが成功していると思うか	はい	30.8%
	いいえ	49.4%
Q.トルコで生活することに満足しているか	はい	67.2%

●【参考論調】エルドアン首相を怒らせる3つの事項

ギュレン派との闘争に入っているエルドアン首相は最近動揺しているように見えるが、そのエルドアン首相を更に怒らせる3つの事項が注目を浴びている。

(1) 第1は、MHPの支持率上昇である。与党AKPと野党MHPは黒海、中央アナトリアで競合する勢力であるが、前回選挙でMHPからAKPに流れた票が再度MHPに戻る可能性が出てきていることにエルドアン首相は心配している。

(2) 第2は、政府高官とビジネスマンの不正問題関連の電話記録をクルチダルオールCHP党首が公表したことである。エルドアン首相は同党首に対し、かかる行為はブーメランのように自分にも返ってくるものだと言ったが、同党首は逆に、自分には何も恐れるものはないという姿勢を内外に明確にすることができた。

(3) 第3は、長年の盟友ギュル大統領との関係である。ギュル大統領に対し、内外から最近の政治紛争に介入するよう求める声が高まっている。大統領であるギュルにはそれを行う権限が認められているが、ギュルへの期待が高まることは、最近の政治的迷走によって8月の選挙で大統領に選出される可能性が狭まってきているエルドアン首相にとっては心穏やかでないことである。(2月13日付HD紙3面：ムラト・イエトキン氏)

【地方選挙】

●エルドウルム元運輸大臣、汚職関連事件は気にせず

AKP選出イズミル市長候補のエルドウルム元運輸大臣は、イズミルにおいて同氏の親族の関与が疑われている汚職事件に関して、自らへの影響は全くないとして、10年以上務めた大臣職の期間中、何十億リラという予算を使い何千もの作品を作り上げたがその全責任を負っていると述べた。(2月5日付H紙23面)

●CHP選出アンカラ市長候補、現市長を評価

CHP選出のアンカラ市長候補であるマンスール・ヤヴァッシュ氏は、CNN Turkインタビューに出演し、①ギョクチュク現アンカラ市長が再選出されることになれば、同市長は引き続き成功をおさめる、また、②同市長はこれまでの業績を評価して20年間分の仕事を実施してきた、③選挙運動中にギョクチュク市長と論争はしないと述べた。(2月4日付HT紙17面)

●シシリ市長、タクシー組合を訪問

最大野党CHP選出のイスタンブール大市長候補であるサルギル・シシリ市長は、イスタンブール・アタチュルク国際空港のタクシー組合を訪問し、タクシーを試運転した。同市長は、「行き先はサラチハーネ（イスタンブール市庁舎の所在場所）。このタクシーはイスタンブール大市に向かうので、行きたい人は一緒に行こう」と話した。(2月3日付HT紙17面)

●CHP党首のかばん盗難に

3日、ウムット・オランCHP副党首は、CHPイスタンブール県支部にて記者会見を実施し、新たなインターネット閲覧制限法案についてプライバシーを侵害するものと批判した。また、10日前に車の窓ガラスを割られ、書類の入ったかばんが盗まれたとして、「イスタンブール大市長候補者の事務所（シシリ市役所を指す）は銃撃され、県支部長や国会議員らの家に泥棒が入るというのは、我々は尾行され追跡されているということだ」と話した。(2月4日付HT紙17面)

●CHP、地方選挙の候補者の選定を進める

9日、CHPはクルチダルオール党首主催で地方選挙候補者

決定の協議を行い、多数の候補者を決定。この中には、ベイオール市長候補としてサルギル大市長候補の元妻であるアイリン・コティル氏もいる。(2月10日付HT紙17面)

【ゲジ公園関連】

●イスタンブール大市長、新市街タクシム広場再開発計画発表

トプバシュ・イスタンブール大市長は、公共交通機関のオープニング式典に出席し、新市街タクシム広場の再開発計画について発表。同計画によると、ゲジ公園の隣に新たな小さな公園や、またアタチュルク文化センター（注：現在閉鎖中）前に緑化帯の歩道が配置されている点が注目を集める。(2月5日付H紙12面)



●首相を中傷した罪で賠償金2000リラ

作家イヒサン・エリアチュク氏（「非資本主義者ムスリム運動」のリーダー）は、ゲジ公園抗議デモの際にエルドアン首相を「扇動者」「禁制の子」等の言葉で批判した罪で、賠償金2000リラをエルドアン首相に支払う判決がアンカラ第23刑事裁判所にて下された。エルドアン首相の弁護士が5万リラを請求する裁判を開いていた。(1月30日付H紙25面)

●エルドアン首相、マスメディアへの影響力行使を認める

エルドアン首相は、ゲジ公園大規模デモの際、エルドアン首相を批判するバフチェリMHP党首発言の報道振りに関し、ハベルトゥルクTV局に電話して影響力を行使したことを認めた。同首相は、バフチェリ党首の発言は「批判」のレベルを越えた「侮辱」に値するものであると指摘しつつ、あくまでTV局に報道の仕方について「注意喚起」したにすぎないと釈明した。(2月12日付C紙1面)

【その他】

●大統領、ローマ景観に関してツイート

イタリアを公式訪問したギュル大統領のローマ景観に関するTwitter上のコメントが論争を巻き起こしている。同大統領は、「ローマには何百年もの壮麗な建物、広場、通りがきちんと維持されており、高層建築もショッピングモールもない。永遠の首都ローマは世界で最も素晴らしい屋外博物館であり、100年前のローマの写真と今日の姿の唯一の違いは、道路上の車だけである」とツイートしていた。ショッピングモール投資家協会のハカン・コダル会長は、ギュル大統領の意見に賛同するものの、トルコの都市計画はローマやパリのものとは異なっていることから、トルコにはそもそも公園やショッピング街通りといったものがなく、結果としてショッピングモール建設は必然的であったとコメント。(2月3日付HT紙19面)

●ガーゾイオスマンパシャ地区住民、都市再開発に抗議

イスタンブール市ガーゾイオスマンパシャ（GOP）地区住民は、都市再開発開始から一年が経った2日、同地区広場で抗議を行った。同地区移住権利委員会報道担当のスレイマン・シャーヒン氏は、抗議内容として、「昨年1月26日付官報ではガーゾイオスマンパシャ地区の14カ所393万㎡が危険地域と指定されたが、同年12月15日付で更なる危険地域として35万㎡が指定され、地域住民に相談もなく建設会社に引き渡された」、「1999年のマルマラ大地震後、イスタンブール市が作業を行い、日本のJICAがGOP地区は危険性はないと回答したのに、なぜ危険地域に指定されたのか。トルコ政府とイスタンブール大市は、マルマライ（注：ボスボラス海峡のアジア側とヨーロッパ側をつなぐ横断地下鉄路線）を日本人たちに建設させて信頼しているのに、なぜ、日本のJICAが大丈夫だと判断したGOP地区を危険があるというのだろうか？もし日本人たちはよく分かっていなくて、GOP地区は本当は危険性のあるところというならば、マルマライも危険性があるということである」と述べた。（2月3日付T紙17面）

●トルコ、報道の自由は制限されている

ジャーナリスト団体（Reporters without Borders）によると、トルコの報道の自由度は、180カ国中154位。



（2月13日HD紙1面）

【主要要人外交日程】

●首相、ドイツ訪問：2月3～5日

（1）トルコのEU加盟問題

4日、ドイツとトルコの両首脳による共同記者会見が実施され、メルケル独首相は、トルコのEU加盟について、「ゲジ公園における抗議デモは基本的権利であり、どの国においても国内問題を解決する必要がある。トルコのEU加盟は、私の決定でもある。司法改革を始めとするテーマを含む第23章及び24章の協議開始を望んでいる」と述べた。

（2）トルコ首相、ゲジ公園抗議デモに回答

4日、エルドアン首相はベルリンのドイツ外交政策研究所において、「21世紀におけるトルコ、欧州そして世界」と題してスピーチを行った後、研究者や記者らの質問に応じ、①「トルコの目指す目標と、ゲジ公園抗議デモの際の警察の行動をどのように上手くつなぐことができるか」との問いに対して、「フランクフルトでもハンブルクにおいても抗議デモはあった。我々の警察とは比較出来ない程の映像を見たが、これらについてはどう考えるのか」と応じた。

また、②「国家の平行構造はギュレン運動を指してい

ると思われるが、このシステムはあなた方が認めたものではないか」との質問に対しては、「（平行構造とは）特定のグループを指すものではなく、特に司法や行政の足下で明らかな錆が出始めており、この錆び付きとともに政府や国家に対して意を反する行動が出てきたというのが問題になっている」と述べた。（2月5日付H紙20面）

●【参考論調】欧米諸国の見方

某紙は「メルケル独首相はギュレン師を見つけたら刑務所に入れる程に怒り心頭」、「エルドアン首相を全ヨーロッパ民主主義の名の下、出迎えた」、「独警察はエルドアン首相からの批判を受けて泣いている」、「欧州はトルコの司法システムに心打たれる」というような結果を書いているが、ドイツは単に外交儀礼上エルドアン首相を丁寧に歓迎したにすぎない。むしろ、いつも以上に疑いを持って同首相を見送り、今頃教会でAKPの代替となる政権が出てくるように祈っていることだろう。（2月7日付T紙3面、Ceyda Karan氏）

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（2013年3月19日付H紙インターネット版）

第1回訪問：2013年1月3日（木）

BDP議員2名（アフメット・トルグ、アイラ・アハット・アタ）

第2回訪問：2月23日（土）

BDP議員3名（ベルグ・イン・ブルダ、スレイヤ・オズデル、アルタン・タン）

第3回訪問：3月18日（月）

BDP議員3名（セラハティン・デミルタシュ、ブルダ、オズデル）

第4回訪問：4月3日（水）

BDP議員3名（デミルタシュ、ブルダ、オズデル）

第5回訪問：4月14日（日）

BDP議員2名（ブルダ、オズデル）

第6回訪問：6月7日（金）

BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダ）

第7回訪問：6月24日（月）

BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダ）

第8回訪問：7月20日（土）

BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダ）

第9回訪問：8月17日（土）

BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダ）

第10回訪問：9月15日（日）

BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダ）

第11回訪問：10月14日（月）

BDP議員1名（ブルダ）

第12回訪問：11月9日（土）

BDP/HDP議員3名（ベルグ・イン、イブリス・バルカン、オズデル）

第13回訪問：2014年1月11日（土）

BDP/HDP議員3名（ベルグ・イン、イブリス・バルカン、オズデル）

【シリアを巡る政治情勢】

●首相、軍参謀総長と面会

1月30日、エルドアン首相は、ネジデット・オザル軍参謀総長と2時間半にわたって協議した。トルコ軍がアル・カーイダ系組織ILISの車列を攻撃した事件が議題に挙げられた模様。フィダンMIT長官も同席した。

●首相、シリア情勢に関するイラン評

イラン訪問から帰国後のエルドアン首相は、イランはシリ

ア情勢に関して、①テロ組織に対する支援が断ち切られないこと、②アサド政権が退陣するのは無意味という点に固執していると説明。同首相は、3年前までシリアには存在しなかったテロ組織が、暴力を必要としたアサド政権とともに現在増長しており、イランの考えは正しくないとの考えを示した。(1月31日付HT紙16面)

●シリア避難民

首相府緊急災害事態対応庁(AFAD)から得た情報によると、トルコ国内のテント村15カ所及び仮設住宅村5カ所にいるシリア避難民数は21万7435人。右避難所以外で生活するシリア避難民数は70万人以上とされる。トルコに避難したシリア人避難民家族のトルコにおける出生数は9234人であるが、トルコ国内の出生であってもトルコ国籍は付与されずシリア国籍者となる。(2月7日付T紙13面)

●シリア避難民、母親(80歳)を背負って越境

2日、アル・カーイダ系組織ILISの攻撃から身を守るため、トウルクメン系シリア避難民ムハンメッド・エル・ムハンメッド氏は、母親(80歳)を背負って地雷地帯を突破し、シリア国境に隣接するキリス県に避難。トルコ領内で待ち構えていた親族に母親を引き渡すとその場で失神した。(2月3日付HT紙15面)

軍事

【シリアを巡る軍事情勢】

●シリア国境において、デンマーク人等を拘束

2月2日、ハタイ県シリア国境付近ナルルジャ地区ハジパシャ所在の軍警察(ジャンダルマ)基地付近において、デンマーク人2名、シリア人2名がシリア側からトルコ側へ侵入しようとして拘束された。同人らは、ラップトップパソコン等の電機製品を所持していた。(2月3日C紙7面)

●シリア国内の反政府戦闘に参加するトルコ人は5600名

シリア政府系通信社SANAによると、シリア国内で反政府戦闘に参加するトルコ人戦闘員は、約5600名。外国人ではチェチェン人が最も多く、約1万4000名。(2月4日C紙12面)

シリアで反政府戦闘員となっている外国人

順位	国籍	人数
1	チェチェン	14000
2	サウジアラビア	12000
3	イラク	11000
4	レバノン	9000
5	トルコ	5600
6	パレスチナ	5000
7	リビア	4400
8	チュニジア	4000

【PKK関連】

●ディアルバクル県においてオジャラン首領のポスター掲示

2月11日、南東部ディアルバクル県において、「自由を守るために3日間の集会に参加してほしい。」と記載されたオジャラン首領の写真付ポスターが市街地に張り出されたが、同日裁判所の決定により同ポスターは撤去された。(2月12日C紙9面)

【当館注】1999年2月15日は、オジャラン首領がケニアにおいて拘束された日であり、毎年抗議活動が実施される。

【国家転覆罪裁判関係】

●肺がんのバルヨズ事件容疑者を釈放

2003年に軍内部で政府転覆を計画したとされるバルヨズ事件(容疑者237名が2013年10月9日に刑事民事最高裁判所所有罪判決)に関し、容疑者のひとりで、18年の禁固刑判決を受けていたジャクマック提督は、肺がんのために刑の執行を6ヶ月延長された後、刑務所から釈放された。(2月4日HD紙7面)

●バルヨズ事件再審請求棄却

バルヨズ事件の証拠が改竄されていたとして、再審が請求されていたが、イスタンブール第12重犯罪法廷は、この請求を、新たな事実はないとして棄却した。弁護士は、TUBITAK(トルコ科学技術研究機構)が改竄の事実を報告しているとして憲法裁判所へ再審請求する意向を示している。(2月5日C紙5面)

●刑務所内の軍関係者数、軍が発表

軍は、政府転覆企図裁判等で刑務所内に存在する軍関係者数を発表した。

	人数
2014年刑務所内の軍関係者	262
(上記内数)現役軍人	143
(上記内数)退役軍人	119
一度以上刑務所に入所し、現在は入所していない者	220

(2月6日HD紙7面)

●バルヨズ事件証拠、軍が独自に調査

2月5日、軍は、TUBITAK(トルコ科学技術研究機構)によるバルヨズ事件証拠改竄報告書を受け、同証拠を軍検察が独自に調査することを発表した。(2月6日HD紙1面)

●エルゲネコン事件検事交代

エルゲネコン事件の担当検事が、ムアメル・アッカシュからムラット・イナムに交代した。(2月12日C紙6面)

●弁護士会が要望

弁護士会は、トルコ議会において現在刑事手続制度が議論されていることを受け、エルゲネコン事件等を審理している特別裁判所を廃止し、一般の重犯罪法廷で審理することと、拘束期間を最大でも3年とすべきという要望書を、大統領、国会議長、首長及び野党CHP党首に提出した。(2月13日C紙4面)

【軍装備品関係】

●トルコ防衛企業ASELSAN、中国企業と会談

2013年9月、トルコのミサイル防衛システムを中国企業CPMIECが落札した問題に関連し、1月末、同社の専門家がトルコの防衛企業ASELSANを訪れ、協議を行った。中国企業との連携が行われる場合、トルコ企業は米国の制裁の範疇に入る可能性がある。(2月3日HD紙1面)

【一般】

●トルコ海軍、調査船に警告

(1)2月1日18時40分頃、トルコ保有の地質調査船「バルパロス・ハイレッティン・パシャ」の護衛を行っていたトルコ海軍艦船「ギレスン」は、アンタルヤ沖において、ノルウェー地震調査船「プリンセス」を現認、警告を与え、同海域から退去させた。(2月3日C紙7面)

(2)ノルウェーの地震調査船は、南キプロスと共同で東地中海地方の海底エネルギー探査を実施していた。2月3日、南キプロス・カソウリデス外務大臣は、トルコの挑発を受け入れることはできないと述べた。また、南キプロス・パ

パドプロス報道官は、海底資源をキプロス島の排他的経済水域（EEZ）で発見しようとする行為は国際法に合致しており、トルコの挑発に我々は影響されないと述べた。（2月4日HD紙3面）

●ジャンダルマ（軍警察）女性を登用

ジャンダルマ（軍警察）は、通信、保安、人事等の担当部署に非正規の契約人員として女性を多く登用する計画を発表した。（2月5日C紙8面）

●現参謀総長、任期延長の見込み

2月11日、トルコ議会は、軍参謀総長の任期を4年又は67歳になるまで毎年延長するという改正法案を可決した。これにより、現職ネジデット・オゼル参謀総長は、2017年まで在職できることとなる。（2月13日HD紙4面）

経済

●金利引き上げ決定は「一時的」

1日、ニハト・ゼイベクチ経済大臣は、トルコ南東部ガジアンテプで開催されたトルコ輸出業総会において、中央銀行による金利引き上げの決定は、一時的なものであり、長期化することはないとの見解を表明。また、同会議において、本年1月期の輸出額は、対昨年同期比9.6%増加の120億1500万ドルであったと発表。2013年の年間輸出額は0.4%減の1518億6000万ドルであった一方、輸入額は、6.4%増の2516億ドルであったとした。（2月3日付HD紙11面）

●トルコ、高インフレでスタート

3日、トルコ統計庁が発表した1月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比7.48%上昇し、昨年12月の7.4%上昇から伸びが加速した。前月比では1.72%上昇した。目標の5%を大幅に上回る水準。食品価格の高騰、アルコール飲料やトルコリラ安を反映し、市場予想を上回る伸びとなった。なお、中央銀行は先週、2014年末のインフレ率見通しを従来予想の5.3%から6.6%に引き上げたところ。（2月4日付HD紙10面）

●トルコの昨年の経済成長率、3.8%の見通し＝首相

4日、エルドアン首相は、昨年のトルコの経済成長率が3.8%となった模様で、経済協力開発機構（OECD）加盟国中上位5位に入ったと述べた。同首相は、ベルリンの会合で「第4四半期の確定値は出ていないが、3.8%で年を終えた」と述べていると述べた。（2月4日付インターネット・ロイター）

●ムーディーズ、大幅利上げは銀行セクターの収益圧迫

3日、信用格付会社ムーディーズは、トルコ中央銀行の大幅利上げは調達コストの上昇や資産の質悪化を通じて、国内銀行セクターの収益を圧迫するとの見解を示した。ムーディーズは、中央銀行の利上げ措置により、銀行の収入や収益性を抑制すると指摘。急激な金融引き締めによるトルコ経済の成長下振れリスクが、既存融資の信用の質に打撃を与え、融資拡大の機会を制限するとし、とりわけ期間が短く変動金利である無担保の消費者向け融資や中小企業向け融資が影響を受けやすいとしている。また、企業向け融資の約半分が外貨建てのため、通貨リラの下落は借り手の返済能力に影響を与えたとの見方を示した。（2月4日付インターネット・ロイター）

●トルコ市場、米国の成長懸念混在

予想を下回る米国の製造業データが、世界最大の経済の活力低下を暗示し、米国、欧州、アジアの株式を下落させた。リラは2013年に17%下落し、本年に入ってから政治ス

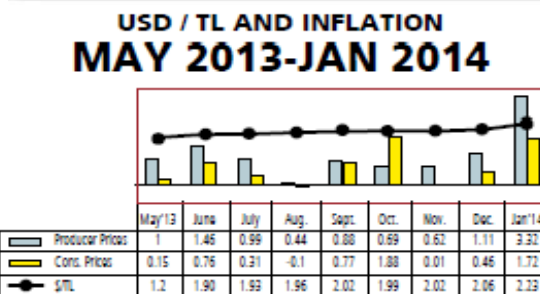
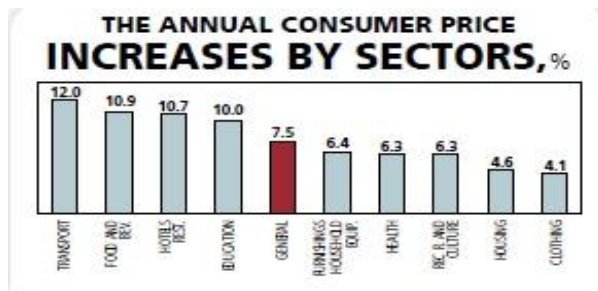
キャンダルで下落幅は拡大。投資家のトルコの政治的安定や米国の金融緩和縮小への高まる関心が新興国市場の資産に影響。4日、対ドルリラ相場は、1ドル＝2.24リラで取引が開始され、1%下落の1ドル＝2.2655リラで取引を終了。先週は、1ドル＝2.39リラの最安値を付けていた。10年物国債利回りは、10.24%から10.19%に下落し、イスタンブール主要銘柄は、0.17%下落の6万1569ポイントとなった。（2月5日付HD紙10面）

●資本移動制限は経済にとって自殺行為

5日、アリ・ババジャン副首相はテレビインタビューにおいて、政府によって資本移動が制限されているとの噂を強く否定し、資本移動を規制することはトルコ経済にとって自殺行為であるとの見解を示した。同副首相は、昨年12月13日以降、株式上場企業の市場総額が602億5000万ドル下落し、下落率は継続しているが、純資本流出は限定的であるとした。また、同副首相は、中央銀行による金利引き上げ決定から1週間の結果を歓迎した。（2月6日付HD紙10面）

●ドル為替レートの上昇がインフレを2桁台に

本年1月の消費者物価指数（CPI）は、前月比では1.72%上昇し、過去12ヵ月ベースでは7.5%となり、中央銀行が見直しを行ったインフレ目標（6.6%）を超える数値を記録した。1月の発表では、食料品価格が5.2%上昇と最も高騰。生活必需品やサービス財においては、年間ベースで既



に2桁を記録している。一方で、1月の生産者物価指数は、前月比3.3%上昇し、過去12ヶ月間ベースで約11%を記録。生産者物価指数の上昇は、これから数ヶ月のうちに消費者物価指数の上昇につながることを示しているとされる。

対ドルリラ為替相場では、昨年5月から本年1月期において、1ドル＝1.82リラから1ドル＝2.23リラまでリラが下落。リラ安が、資本財や中間財の輸入価格の上昇を牽引し、生産者物価指数の上昇に繋がっている。生産者物価指数の高騰が消費者物価指数に影響するまで時間は要するが、昨年5月から続く為替相場の下落は、生産者物価指数及び消費者物価指数の双方への影響を加速化させ、これから数ヶ月のうちに、天然ガス、電気、その他複数分野の価格に影響を及ぼすと見られる。（2月10日付HD紙10面）

●S&Pがトルコ格付見通しを引き下げ

7日、信用格付機関 S&P は、トルコの格付見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。同国経済がハードランディングする恐れがあり、政治環境の先行不透明性も高まっているためとしている。格付見通しを「ネガティブ」としたのは、長期外貨建て格付「BB+」と長期自国通貨建て格付「BBB」。ムーディーズ及びフィッチの格付はそれぞれ「BBB-」、「Baa3」であり見通しはいずれも「安定的」。2者は、格付の段階でトルコのこれらのリスクは織り込み済みとしている。(2月10日付HD紙11面)

●日本企業ビジネスリーダー、関係強化のためにトルコを訪問

日本の産業、情報技術等に関する中小企業約30社のビジネスリーダーが、日トルコ自由貿易協定の交渉開始に先立ち、2月14日に共同商業機会の議論のためにイスタンブールを訪問する予定。(2月12日付HD紙10面)

●裁判所の判決にも関わらず新空港建設継続

イスタンブール第4行政裁判所は、イスタンブール第3空港建設に関して、環境省が提出していた環境影響評価レポートの承認手続の停止を命じた。判決で、裁判所は法定期間である10日間の環境影響評価レポートの閲覧期間が満了する前に、同空港建設に関する入札契約が行われたと認定。これに対し、運輸大臣は、一時的な延期であり建設に影響を与えないとし、運輸総局も建設オペレーションは継続しているとしている。(2月12日付HD紙10面)

●銀行の非利子収入増加

トルコ銀行調整監視機構(BDDK)のデータによると、2013年におけるトルコの銀行の非利子収入は、334億リラ(152億ドル)となり、前年より30%増加。うち、170億リラ(前年比20%増)がバンキングサービス収入。また、エルドアン首相率いる政府は、手数料収入に関して、「不公平な手段」により「貧困層を食い物にしている」と公然と民間銀行を批判し、これら収入を抑制する措置を導入していたが、2013年における手数料収入は前年比30%増の55億リラであった。(2月13日付HD紙10面)

●国内の需要鈍化が自動車生産を抑制

12日、自動車工業会(OSD)が発表したところによると、本年1月の自動車生産台数は前年同月比10%減の7万5042台。乗用車の生産台数が前年同月比30%増加したものの、ミニバスが53%、小型トラックが45%、軽トラック(ピックアップ)が51%、バスが38%それぞれ低下した。1月の輸出が11%減少したことにより、世界全体に占めるトルコの自動車市場も前年同月比8%減少。昨年は、自動車生産台数が前年比5%増の113万台に達したが、本年は1月に施行された自動車に対する特別消費税の増税や銀行調整監視機構(BDDK)によるローン規制により、国内需要が鈍化し減少する見込み。OSD会長によると、本年の自動車生産台数は110万~120万台、輸出台数は81万~85万台となる見通し。(2月13日HD紙11面)

治安

【大規模汚職関連】

●警察官800人更迭、警察官の労働組合加入は違憲

政府は、30日、大規模汚職事件捜査に対する一連の更迭人事の一環として、さらなる警察官更迭人事を実施した。アンカラ県警では警官500名以上が更迭となり、イズミル県警では警官274名が更迭となった。また警官30名が退職処分あるいは自ら職を辞した。

一方、憲法裁判所は、警察官の労働組合加入についての審

理を行っていたところ、一般警察官の組合加入は違憲としたが、警察事務官が労働組合に加入する事は合憲であると判断を下した。(1月31日付HD紙5面)

【PKK関連】

●BDP オジャラン首領のビデオ映像を公開

7日、IP(労働者党)は、1999年に撮影されたとされるアブドゥッラー・オジャラン・PKK首領の映像を公開した。オジャラン首領の顧問弁護士は映像を公開したIPを告訴すると述べていることに対し、IP党首は「告訴するならしてみればいい」とやり返した。

オジャラン首領は映像の中で「ジェミル・バユク(現KCK共同議長)はそれほど政治的ではなく恐るべき人間だ。我々の中の一部の狂人が流血をのぞんだ。国家の意義を理解せず、国家に刃向っていた。同志には「トルコと共に歩んでくれ」と言うつもりだ。機会さえ与えられれば、私はすばらしい形で国家へ貢献することができる。その対価は求めない。6か月あれば組織を解散しよう。」等と語っている。(2月7日付H紙インターネット版)

【テロ関係】

●ペガサス航空機ハイジャック事件発生

7日、ウクライナ発トルコ行きペガサス航空に搭乗していたウクライナ人男性(Artem Kozlov, 44歳)が乗務員に「ソチ(冬季五輪開催地)に行け」と要求、機体をハイジャックしたが、治安部隊と乗務員の対応により、危険は回避された。

目撃者の証言によれば、男は離陸後まもなく立ち上がり、携帯電話を乗務員らに見せびらかし、「荷物に爆弾を忍ばせてある。携帯電話を使って爆発できる。操縦室に入らせる。」等と乗務員に申し向けた。

パイロットが「機体トラブルでソチに向かう。」と機内放送したため、男は機体がソチに向かっているものと信じ込んだ。しかしながら、実際には予定通り、サビハギョクチェン空港に着陸した。着陸時にはハイジャック事案発生の緊急連絡を受けた、トルコ空軍のF15戦闘機が誘導した。空港で特殊部隊が荷物室を検査したが爆弾は見えなかった。

男の要求は、ウクライナの反政府デモで拘束されている元首相らの10数名の解放であった。男は突入した特殊部隊により拘束されたが、特殊部隊の急襲を受けた際、男は「I Love Turkey!」と叫んだ。男は本国で強盗とフーリガンで前科があった。(2月10日付HD紙インターネット版)



(HD紙インターネット版より)

●ギリシャでDHKP/C(革命的人民解放党/戦線)幹部逮捕

10日、ギリシャ警察は、DHKP/C容疑者4名を逮捕したと発表した(氏名未発表)。ギリシャの地元メディアによれ

ば、逮捕された容疑者は DHKP/C リーダー、フセイン・フェヴジ・テキンを含む DHKP/C メンバー4 名。

テキン容疑者は、2008 年、DHKP/C 創設者ドウルスン・カラタシュの死後 DHKP / C の武装部隊のリーダーとなり、昨年 DHKP/C 全体のリーダーとなった。また、逮捕されたメンバーの中には、1996 年のトルコ人ビジネスマン、オズデミル・サバンジュ役員殺害事件への関与が疑われている者もいる。今回の捜査活動は、匿名の情報提供が端緒となり、アテネエリアの Gizi 周辺の住宅にギリシャ・テロ対策部隊が家宅捜索を実施。捜索では、カラシニコフ (AK47) 等銃器、爆発物を含む多数の武器が押収された。

Tekin 容疑者の指紋は、去年ギリシャ・ヒオス島 (イズミル県チェシメ半島の沖に位置するギリシャの島) で押収された対戦車ロケットから発見されていた。ギリシャ警察は現在、トルコの DHKP / C の武器はクレタ島を介して供給されているものとして捜査している。

2013 年 7 月には、ギリシャ警察はヒオス島の海岸近くに弾薬を積んだボートを発見。トルコ人 2 名、ギリシャ人 2 名が拘束された。

マルクス・レーニン主義に立脚する DHKP/C は 1970 年代後半に設立され、現在、トルコ、米国、欧州連合 (EU) によってテロ組織に指定されている。昨年は、1 月にアンカラの米国大使館前で自爆攻撃、3 月にアンカラの法務省、AKP 事務所、9 月にアンカラの警察本部にロケット砲撃を敢行している。(2 月 12 日付 HD 紙 1 面等)



【デモ関連】

●ゲジ公園デモ被害者裁判、抗議と共に始まる

(1)3 日、カイセリ県でゲジ公園デモに参加中に死亡したアリ・イスマイル・コルクマズ氏 (当時 19 歳) の裁判が開始された。裁判は抗議活動を回避するため、カイセリ県で行われた。警察官 4 名を含む被告人 8 名が出廷し、警察官被告人らは、被害者に対する暴行等の加害行為を否認した。裁判所周辺では警察の厳重警戒の中、抗議者が集まり、抗議を行った。(2 月 4 日付 HD 紙 1 面等)

(2)コルクマズ氏の裁判は 5 月 12 日まで審理が延期されることとなった。検察官が身柄不拘束の警察官被告人 1 名の逮捕を求めたが、却下された。裁判で警察官被告人は容疑を否定し、「誰が逃げる抗議者 (コルクマズ氏) を拘束するように要請したか覚えていない。」等と語った。(2 月 5 日付 HD 紙 6 面)

●ゲジ公園デモ、死亡者の裁判が本日審理予定

ゲジ公園デモで最初の犠牲者となったメフメト・アイヴァルタシュ氏の第 2 回裁判 (第 1 回裁判は昨年 11 月 21 日) がイスタンブール裁判所で本日開催される予定。被害者は昨年 6 月 2 日にアジア側アタシェヒル市内でデモ行進中に、車と衝突し死亡した。本事件では、事故を起こしたタクシー運転手ジェンギズ・アクタシュ被告人と車を運転し

ていた大学生、メフメト・ギョルケム・メミルバシュ被告人が身柄不拘束の被告人として審理を受けている。事故に巻き込まれた原告セイイト・カルタル氏は、事故当時、車両はデモ行列に真っ直ぐに突っ込んできた等と証言している。(2 月 5 日付 HD 紙 6 面)

●インターネット規制法案反対デモ

8 日、イスティクル通りガラタサライ高校前で、数百人の人々が 6 日に議会を通過したインターネット規制法案に反対するデモを実施した。警官隊が放水、催涙弾、ゴム弾を使用してデモを鎮圧した。トルコ経済政策調査基金 (TEPAV) によれば、トルコは中国に次いで世界で 2 番目にインターネットの規制が厳しい国とのこと。(2 月 10 日付 HD 紙 2 面等)

【地方選挙関連】

●MHP 選挙事務所襲撃事件、拘束被疑者のうち 5 名逮捕

1 月 26 日、エセンユルト市内の MHP 事務所が何者かのグループ数名にけん銃、ナイフ、木棒で襲撃を受け、MHP 職員ジェンギズ・アクユルドゥズ氏が死亡した事件で、29 日、警察に身柄を拘束された容疑者 8 名が裁判所に送致された。裁判所の決定により、被疑者の内 5 名が逮捕され、3 名については身柄拘束を解かれた。(1 月 31 日付 HD 紙 6 面)

社会

●第 2 大橋での工事がもう 2 週間続く見込み

1 カ月半ほどファーティヒ・スルタン・メフメット大橋 (第 2 大橋) で、OGS と HGS の料金所合体工事が進められている。工事の開始と共に、車線のいくつかは通行止めとなり、交通渋滞はますます酷くなっている。特に夕方の渋滞は、トラックも加わり深刻な状態。このプロジェクトは 1 月 31 日をもって終了する予定だったが、工事はどうやらあと 15 日はかかる模様。(2 月 3 日付 HT 紙 03 面)

●イスタンブールでマグニチュード 3.8 の地震

イスタンブールのアルナブットキョイ区カラブルヌの沖合いで、マグニチュード 3.8 の地震が発生した。ボアジチ大学カンディルリ地震観測所によると、午前 3 時 56 分に発生した地震の震源地は、カラブルヌの北西 5 キロ、震源の深さは 16 キロ。専門科によると、今次地震は発生が予想されるマルマラ大地震とは無関係。(2 月 6 日付 HT 紙 23 面)

●メジディエ・キョイ～マフムット・ベイ間、27 分に短縮される

メジディエ・キョイ～マフムット・ベイ間のメトロが、9 日エルドアン首相が参加した式典で着工。全長 18 キロのメトロ線は完成するとメジディエ・キョイ～マフムット・ベイ間は 27 分に短縮される。

エルドアン首相は「2004 年にはわずか 45 キロだった路線は今日 141 キロにまで延びた。マルマライのような世界でも類を見ないプロジェクトも完成させた。」と話した。(2 月 10 日付 HT 紙 23 面)

●タクシー運転手、エセンレルのオトガルで交通封鎖

10 日、エセンレルのオトガル (長距離バスのロータリー) でタクシー運転手たちが抗議を行った。タクシーのオトガルへの入場禁止を聞きつけた一部のグループが、「生活の糧は自分で守る」、「オトガル運営者は我々の声に耳を傾けろ」などのプラカードを持って行進した。タクシー運転手たちの抗議は 30 分ほどで終了した。(2 月 11 日付 HT 紙 23 面)

●チャタルジャに大学、シリブリヘメトロの約束

カディル・トプバシュ大イスタンブール市長は、選挙活動をシリブリとチャタルジャで行った。市長は、シリブリヘメトロを引くプロジェを進めていること、またチャタルジャには大学を作る計画があると述べた。(2月11日付HT紙23面)

●警察による緊急車両用車線の使用が制限へ

セラーミ・アルトゥンオク警察庁長官は、今後、緊急業務に当たる警察官の乗車する警察車両のみが、緊急車両用車線を使用できるとする通達を発出。これまでは警察車両は全て緊急車両を使用できていた。(2月12日付HT紙23面)

●ロープウェイでボスポラス海峡横断 15分

カディル・トプバシュ大イスタンブール市長は、メジディエキョイ～アルトゥンイザーデ間に建設が予定されているロープウェイ建設が、入札段階に至ったことを明らかにした。観光面からも交通面からも重要なこのロープウェイは32人乗りで、1時間に6千人を運ぶことが可能。(2月13日付HT紙24面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSIAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電 話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

W E B: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●文化行事のご案内：

(1) 現代日本の工芸展を下記の通り開催します。

日 時：2月14日（金）～3月6日（木）の期間毎日11時～20時。入場無料。

場 所：旧在イスタンブール日本国総領事館（İnönü Cad. No.16 Gümüşsuyu Taksim İstanbul）

(2) 和心ブラザーズ&小濱明人公演（津軽三味線、和太鼓、尺八コンサート）が行われます。

日 時：2月18日（火）入場無料。

場 所：アカットラル文化センター（Akatlar Kültür Merkezi）（Akat Mah. Zeytinoglu Cad. No.8 Beşiktaş, İstanbul）

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。